

厚生労働科学研究費補助金

長寿科学総合研究事業

高齢者の社会参加・社会貢献の増進に向けた介入研究

平成18年度 総括・分担研究報告書

主任研究者 新開 省二

平成19（2007）年3月

目 次

I. 総括研究報告

- 高齢者の社会参加・社会貢献の増進に向けた介入研究 ……………1
新開 省二

II. 分担研究報告

1. 地域福祉へ的高齢者の社会参加・社会貢献を促す介入事業の展開と評価
－中高年者のネットワーク・パターンとその特徴（性差、年齢差、地域差）－ ……………7
新開 省二
2. 都市部高齢者の世代間交流型社会貢献プログラム“REPRINTS”
－ 1. “REPRINTS”の2年間の歩みと中期的効果－ …………… 17
藤原 佳典
3. 都市部高齢者の世代間交流型社会貢献プログラム“REPRINTS”
－ 2. 高齢者による学校ボランティアと認知機能－ …………… 25
佐久間 尚子
4. 都市部高齢者の世代間交流型社会貢献プログラム“REPRINTS”
－ 3. 自由記述法による児童の高齢者イメージの測定－ …………… 35
吉川 武彦
5. 都市部高齢者の世代間交流型社会貢献プログラム“REPRINTS”
－ 4. プログラムの波及効果に関する研究：保護者・一般市民への認知
度調査から－ …………… 42
角野 文彦
6. 高齢者による小学校教育支援事業に関する研究
－ベースライン調査の結果を中心として－ …………… 48
内田 勇人

III. 研究成果の刊行に関する一覧表	55
---------------------------	----

IV. 研究成果の刊行物・別刷

発表論文『都市部高齢者による世代間交流型ヘルスプロモーション プログラム―REPRINTS』の1年間の歩みと短期的効果―	57
---	----

<資料>

第三回 中高年者の「社会活動性」についてのアンケート	71
----------------------------------	----

鳩山町中高年者の「社会活動」について―第二回アンケート結果概要 ..	83
------------------------------------	----

I. 総括研究報告

高齢者の社会参加・社会貢献の増進に向けた介入研究

主任研究者 新開省二

東京都老人総合研究所社会参加とヘルスプロモーション研究チームリーダー（研究部長）

本研究は、制度面から高齢者の社会参加・社会貢献の促進策を検討するのではなく、介入研究とその評価を通じて、地域福祉と学校教育という二つの領域での、有効性と実行可能性の担保された、高齢者の社会参加・社会貢献策（プログラム）を提案することを目的としている。地域福祉へ的高齢者の社会参加を促す介入事業は、埼玉県鳩山町を研究地域として平成14年度から実施してきており、本年度も介入事業（ボランティアの育成と研修、介護予防事業の共同開催、ボランティアによる自主活動への支援、第三回社会活動性調査の実施）を継続しながら、第一回調査のデータを用いて、地域中高年者のネットワークのパターンと特徴を分析した。3つのネットワークパターンがあることや、性、年齢、地域によってそれぞれのネットワークに強弱があることがわかった。中高年者の社会活動性を増進する上でこうしたネットワークパターンを活用したアプローチが有効かもしれない。

学校教育へ高齢者の社会参加を促す介入事業として、新たに「世代間交流型社会貢献プログラム」（「REPRINTS」と名称）を開発し、平成16年度より全国3カ所（東京都中央区、神奈川県川崎市、滋賀県長浜市）でREPRINTS事業を立ち上げており、平成18年度は第三期事業を開始した。また、各地域における本事業の定着化、継続化を目的として、参加者（学校ボランティア）による完全自主運営化を支援してきた。さらに、これまでの事業の中期的な効果評価を行った結果、REPRINTS事業に積極的に参加したシニアの主観的健康感、ソーシャルサポートやネットワーク、および心理的項目の一部が2年間にわたって高められており、他方、同事業に対する保護者の評価や一般市民の認知度が向上していることがわかった。

〔研究組織〕

分担研究者	内田勇人 兵庫県立大学環境人間学部 環境人間学科助教授
新開省二 東京都老人総合研究所 社会参加とヘルスプロモーション研究 チームリーダー（研究部長）	西川武志 北海道教育大学教育学部 医科学看護学部門教授
藤原佳典 東京都老人総合研究所 社会参加とヘルスプロモーション研究 チーム主任研究員	A. 研究目的 高齢者の社会参加・社会貢献は、生きがい、健康維持といった本人への直接的な効果のみならず、地域の活性化、地域福祉の向上、世代間交流など、社会的にも意義ある効果をもたらす。特に、超高齢社会を迎えようとしているわが国においては、労働現場のみならず地域や学校でも、高齢者の社会参加・社会貢献のニーズは高まっている。しかし、経済のグローバル化、制度的障壁、支援体制の遅れ、人々の意識の遅れ（エイジズム等）などのため、高齢者の社会参加・社会貢献は思ったほどすすんでいない。
佐久間尚子 東京都老人総合研究所 自立促進と介護予防研究 チーム研究員	
角野文彦 滋賀県東近江地域振興局 健康福祉部長(東近江保健所長)	
吉川武彦 中部学院大学大学院 人間福祉学研究科教授	

本研究は、制度などの環境面から高齢者の社会参加・社会貢献の促進策を検討するのではなく、介入研究とその評価を通じて、地域福祉と学校教育という二つの領域での、有効性と実行可能性の担保された、高齢者の社会参加・社会貢献策（プログラム）を提案することを目的としている。

地域福祉への高齢者の社会参加を促す介入事業は、埼玉県鳩山町をモデル地域として、すでに平成14年度から実施してきており、本研究事業はこれを引き継いでいる。同町では、少子高齢化の進行で一人暮らしや虚弱な高齢者が増えている。特に、同町内にあるニュータウンではその進展が急激で、近隣関係が希薄ということもあり、高齢世帯の生活不安が増している。「地域福祉への住民参加」を合い言葉に、これまで申請者らは、行政、地域自治組織とともに、ニュータウンにおける種々の介護予防事業を立ち上げてきた。平成16年度はこうした介入事業が果たして中高年者の社会活動性を増進したのかどうかを調べるため、第二回社会活動性調査（第一回は平成14年度）を実施した。介入地域では比較的若い中高年層（55歳から64歳）での社会活動性（社会・奉仕活動、学習活動）が高まっており、介入の効果を確認することができた。平成17年度は、過去二回社会活動性調査から社会活動性が変化した中高年者の特徴を分析し、社会・奉仕活動や学習活動が高まった人の特徴は、地域共生意識が高く、ソーシャルサポート・ネットワークが大きいことを明らかにした。

そこで、平成18年度は介入事業を継続しながら、地域中高年者のソーシャルネットワークのパターンとその特徴を明らかにすることと、第三回社会活動性調査（介入事業開始から5年目の追跡調査）を実施し、地域福祉の向上といった側面からアウトカム評価を行うことを目標とした。

学校教育へ高齢者の参加を促す介入事業は、学校ボランティアという、米国で開発された高齢者の新しいボランティアの形態（Experience Corp®）を参考にして、新たな世代間交流型社会貢献プログラム（「REPRINTS」と名称）を開発し、平成16年度に全国3カ所で介入研究をスタートさせた。方法は、募集に応じた高齢者が3ヶ月間の研修（読み聞かせボランティア養成セミ

ナー）をへたのち、グループ（7～10人／小学校）を形成し、ローテーションを組みながら地元の小学校あるいは幼稚園を定期的に訪問し、児童を対象に図書の朗読、いわゆる「読み聞かせ」ボランティアを行うというものである。事前にはグループメンバー内で優良図書の選定やリハーサル等を入念に行うとともに、事後は反省会や申し送り等のミーティングを行う。当番制により読み聞かせは一人週1回程度となるが、残りの曜日は図書室などで準備や打ち合わせを行う。さらに、図書の管理を通じて児童と親交をもつ。専属のコーディネーター（保健師、社会教育主事、司書、等）は、高齢者グループと小学校の間で調整役を担う。

平成16-17年度は、東京都中央区、川崎市多摩区、滋賀県長浜市の三カ所で、REPRINTS事業を立ち上げた（第一、第二期）。ボランティアと対照者の募集、ボランティアの研修、実地活動と進めながら、以後半年ごとの健康調査を行ってきた。健康調査では、質問紙による聞き取り（社会人口学的属性、健康度自己評価、抑うつ度、社会活動性、ソーシャルネットワーク、参加の動機など）、体力測定（握力、またぎ動作、歩行速度）および認知機能検査（言想起、MMSEなど）を実施している。平成18年度はサンプルサイズをさらに大きくするため、第三期の対象者を募集するとともに、REPRINTS事業の地域への定着化、継続化を目的に現ボランティアによる自主運営化を支援し、そのプロセスを記録した。

われわれはすでに地域高齢者を対象とした縦断研究により、高齢期においては高次生活機能のうち「社会的役割」や「知的能動性」が「手段的自立（IADL）」よりも先に落ち易く、それらが将来のIADLやADL障害発生の予知因子であることを明らかにしている。高齢者の生活機能の自立保持という観点からは「社会的役割」や「知的能動性」を増進するような社会活動が望ましい。一方で、子どもの心の発達、親の育児不安や、核家族化の進行に伴う世代間交流の断絶という課題がある。これら諸点を考慮したとき、高齢者学校ボランティアは様々な側面で潜在的に大きなメリットがあると考えられる。介入効果は、①高齢者（身体機能、認知機能、健康度自己評価、抑うつ度、自己効力感、など）、②児童（情緒的安定、豊かな感性、読書や文

学に対する親近感、高齢者に対する尊厳の定着、など) ③学校(職員の物理的・心理的負担、など)、④保護者(学校教育への理解度、子育て不安、など) ⑤一般市民の認知度から多面的に行う。そのため、学童、保護者、一般市民などに対するアンケート調査も実施し、特に高齢者イメージの変化や事業全般に対する評価を追跡する。

以上、本研究は、高齢者の社会参加・社会貢献の促進をめざした介入研究であり、これまでの分析型の研究では得られない成果(実行可能性と有効性の検証をへた社会貢献型の社会参加策の提案)が期待できる。

B. 研究方法

1. 地域福祉への高齢者の社会参加・社会貢献を促す介入事業の展開と評価

研究地域は埼玉県鳩山町である。平成 18 年度も引き続き介入事業を継続する。内容は、①第八、第九期「さわやか健康教室」の共同開催、②第二回地域福祉ボランティア育成セミナーの開催、③ボランティアのスキルアップ講座の開催、④ボランティアの視察研修である。次に、第一回社会活動性調査のデータを用いて、地域中高年者のソーシャルネットワークのパターンおよびその性差、年齢差、地域差を分析する。用いる手法は、因子分析法(主成分分析法、バリマックス回転)である。さらに、これまでの5年間の介入事業のアウトカム評価を地域福祉の向上という側面から行うために、平成 18 年度末に第三回社会活動性調査(郵送式質問紙法)を実施する。対象者は、第二回調査(平成 16 年 3 月)の対象者(その後の死亡、転出を除く)1,690 人に加え、この3年間で新たに55歳以上となったものや転入者から1/3の割合で抽出された433人、合計2,123人である。

2. 高齢者学校ボランティア事業の遂行と評価

研究地域は、東京都中央区、川崎市多摩区、滋賀県長浜市の三カ所である。平成 18 年度は第一期、第二期の対象者(ボランティア群および対照群)に対する健康調査(6ヶ月ごと)を継続しながら、サンプルサイズをさらに大きくするため、第三期ボランティア群と対照群の募集→ボランティア群の研修・活動→両群の健康調査を順次実施する。

本事業についてはプロセス評価およびア

ウトカム評価を行う。アウトカム評価においては、ボランティア参加者の身体的、心理的、あるいは認知機能への効果をみるのみならず、児童(情緒的安定、豊かな感性、読書や文学に対する親近感、高齢者に対する尊厳の定着、などについて)、学校(職員の物理的・心理的負担)、保護者(学校教育への理解度、子育て不安など)への波及効果を調べる。これらは主に質問紙調査により行う。平成 18 年度に実施した分析は、①第 1 期生の2年間の中期的評価、②ボランティア活動と認知機能の変化、③自由記述法による児童の高齢者イメージ評価の妥当性の検討、④REPRINTS 活動に対する児童の保護者・一般市民の認知度・評価である。なお、単年度事業として小学校における(読み聞かせ以外の)授業・生活支援ボランティア事業の立ち上げをおこなった。

C. 結果

1. 地域福祉への高齢者の社会参加・社会貢献を促す介入事業の展開と評価

第二回地域福祉ボランティア育成セミナー一修了者のうち、趣旨に賛同した約 10 名が「地域健康づくり支援者」に登録された(第一期の 20 人と合わせると合計約 30 人)。この支援者自身による自主的活動「地域健康教室」が平成 18 年 5 月 10 日にスタートし、週 1 回のペースでこれまで計 43 回が開催された。中高年者のネットワークのパターンは、「地縁・血縁型」、「趣味・学習型」、「学校・仕事型」の3つに分類することができた。また、性別、年齢別、地域別(NT vs. 本村)の特徴が明らかとなり、男性は「学校・仕事型」が中心で、女性と比べると「地縁・血縁型」と「趣味・学習型」が弱いこと、年齢が上がるにしたがって「学校・仕事型」から「趣味・学習型」あるいは「地縁・血縁型」に移っていくこと、本村では「地縁・血縁型」が強い一方、NT では「趣味・学習型」が強いことが明らかとなった。なお、第三回社会活動性調査は現在実施しており(平成 19 年 3 月 26 日に調査票を発送)、4 月中旬を目途に回収する予定である。

2. 高齢者学校ボランティア事業の遂行と評価

1) “REPRINTS” の2年間の歩みと中期的効果

第一期ベースライン健診(平成 16 年 6 月)から6ヵ月後におけるボランティア群の

活動量を2分し、訪問・交流活動が週1時間以上のもの（長時間群32人）と1時間未満のもの（短時間群29人）に分けた。これに対照群を加えた合計三群を2年間（21ヶ月）追跡した。長時間群と短時間群では、ベースライン健診における性、年齢、健康度自己評価において有意差はなかったが、長時間群は短時間群および対照群に比べて健康度自己評価が有意に改善し（ $p<0.05$ ）、抑うつ度と自己効力感は改善傾向を示した。長時間群+短時間群は、対照群に比べて「その他の友人」の数と「それ以外の子供」との接触頻度が有意に増加した。“REPRINTS”プログラムを積極的に継続することにより、心理・社会的側面への効果が2年近く維持・改善することが確認された。また、ボランティア間での効果の差を説明していく際の新たな指標として、プログラムに対する満足度尺度を試作した。

2) 高齢者による学校ボランティアと認知機能

第1期～第3期介入群191人と対照群161人のベースラインデータを評価した結果、両群とも認知能力は平均して高いことが示された。第1期2期を合わせた介入群105人と対照群79人のベースライン得点と2回目（6ヶ月後）の得点を比較したところ、言語の並行課題で介入群で有意な得点上昇が認められた。第1期介入群48人と対照群59人の3回目（1年後）の得点ではこの差はなくなったが、言語の音韻課題において介入群の高い得点が示された。これまでのところ、安定した介入効果が認められる認知検査の項目はない。しかし、言語の音韻課題などで群間差が生じる兆しがあり、長期の介入により安定した介入効果が現れる可能性がある。

3) 自由記述法による児童の高齢者イメージの測定

中央区立X小学校の全児童220人を対象として、“REPRINTS”導入直後（平成18年9月）に自由記述法により高齢者に対するイメージを尋ねた。高齢者への肯定的イメージおよび否定的イメージの内容とその関連要因を分析した結果、高齢者との言語的なコミュニケーションの経験（本を読んでもらった、話を聞いてもらった、励ましてもらった経験）があるほど肯定的な高齢者イメージを多くもつ傾向があり、年齢が上がるほど否定的な高齢者イメージを多くもつ傾向があった

（共に $p<0.05$ ）。高齢者との交流経験および年齢が高齢者イメージに影響を及ぼすという点では、SD法を用いた先行研究の結果と一致していた。ただし、肯定的イメージと否定的イメージは独立したものであり、交流経験の有無は肯定的イメージのみに、学年は否定的イメージのみに影響した。

4) プログラムの波及効果に関する研究：保護者・一般市民への認知度調査から

[調査1] “REPRINTS”導入中の中央区と川崎市の2小学校の全保護者475人に対して、6ヶ月ごと計4回の無記名・自記式アンケートを行い、保護者の本事業への認知度と評価の変化を調べた。認知度は1.5年間で有意に増加し、評価は「児童の読書推進への効果」、「地域づくり全体への波及効果」、「保護者の物理的負担の軽減」、「保護者の心理的負担の軽減」が有意に向上した。

[調査2] 長浜市において市内全13小学校の1、3、5年生児童の全保護者2,457人に対して、無記名・自記式アンケート調査を実施し、本事業導入済みの8小学校と未導入の5小学校の保護者の認知度を比較した。導入2.5年後の3校が最も高かった（64.4%）。保護者が本事業へ最も期待する点は「高齢者と子どもの双方が親しみを持つ」であった。

[調査3] 長浜市一般市民（55歳～79歳住民・1/10無作為抽出標本1,888人）に対し郵送法により認知度調査を実施した。高齢者（60歳～79歳）の認知度は全体で38.2%であり、第1回認知度調査（平成18年2月）の同年代（全体32.6%）に比べて認知度は高く、特に男性は10%程度上昇した。市民が期待する効果は、性、世代に関わらず「高齢者と子どもの双方が親しみを持つこと」が最も多かった。

3. その他の研究事業

高齢者による小学校教育支援事業に関する研究—グループインタビューの結果から—

教育支援ボランティアとして募集した兵庫県姫路市のA小学校区に在住する60歳～74歳のもの6人（男3人、女3人）を対象に、1.5ヶ月間の活動の後でグループインタビューを行った。小学校教育支援活動が、参加した高齢者の「精神的満足感」（やりがい、感動）や「社会的ネットワーク」（児童や教師

との交流)の向上に結びついていたことが推察され、参加者の心理社会的な側面にプラスの影響を与えていることが示唆された。

D. 考察

1. 地域福祉への高齢者の社会参加・社会貢献を促す介入事業の展開と評価

地域中高年者の社会活動性の増進とそれを通じた地域福祉の向上をめざして、モデル地域において介入研究を行ってきた。これまでボランティアを育成し、行政と専門機関と3者が協働して種々の介入事業を展開してきた。平成18年度はこれらに加え、ボランティア自身による自主的活動(地域健康教室と呼称)が開始された。これはボランティア自身が1人暮らしや虚弱な高齢者に参加を呼びかけて募集し、体力づくりと交流を主な内容とする教室である。週1回のペースでこれまで計43回が開催され、これにはボランティアが実人数で14人、延べ人数で416人がかかり、一般参加者は実人数で47人、延べ人数で627人と増えてきている。参加者には大変好評で、回を追うごとに参加人数が増えており、平成19年度は二箇所目を開催すべく準備をしている。

平成16年度、2年間の介入事業の中間評価を行ったが、介入地域(NT)の比較的若い年齢層において社会活動性の二つの側面(社会・奉仕活動および学習活動)が増進する傾向を認めた。一方、対照地域(本村)ではこのような傾向が見られなかった。仕事や個人活動といった、いわゆる介入事業とは関連の少ない社会活動性は、初回調査と同様な年齢差および地域差がみられた。これらのことから、NTの比較的若い中高年齢層にみられた社会・奉仕活動と学習活動の増進は介入事業による波及効果である可能性が高いと考えられた。平成17年度は過去二回の社会活動性調査を詳細に分析し、社会活動性が変化した人の特徴を調べた。社会活動性の3つのドメインごとに特徴が異なり、個人活動には年齢や健康度自己評価が、社会・奉仕活動や学習活動の変化にはこれらに加え、情緒的サポートや地域共生意識が関連していた。このことから、社会活動性を増進するには、地域中高年者の健康感の改善とともに、ネットワークや地域共生意識に働きかけることが必要であると思われた。そこで、本年度実施した第二回「地域健康づくり支援者育成セミナー」

では「地域を知ろう」というサブテーマを掲げ、講座内容を工夫した。さらに、地域中高年者のネットワークのパターンとその特徴を知り、今後の社会活動増進に向けた有効な介入手法を見出すことを目的として、第一回社会活動性調査のデータを活用して分析をした。「日頃の付き合いしている人は」という質問への回答から、3つのネットワーク因子があることが判明した。さらに、それぞれのネットワークの強弱が、性や年齢、さらには居住地域(NT vs. 本村)によって大きく異なっていた。このことから、地域中高年者の社会参加を支援する上では、それぞれのネットワークの特徴を考慮してアプローチする必要があると考えられる。

なおこれまでの5年間の介入事業が介入地域(NT)における地域福祉の向上、例えば在宅高齢者の生活不安の解消や閉じこもりがちな高齢者の減少につながっているのかどうかを調べるため、第三回社会活動性調査を実施した。本報告書の執筆時までにはその結果を報告できず残念であるが、今後早急に分析していく予定である。

2. 高齢者学校ボランティア事業の遂行と評価

本事業は東京都中央区、川崎市多摩区、滋賀県長浜市の三カ所で立ち上がり、それぞれで第一期(平成16年度)、第二期(平成17年度)、第三期(平成18年度)の介入事業が進行している。参加者は合計するとボランティア群約150名、対照群約150名となり、今後、観察・分析するデータの安定性が期待される。

介入効果は、平成16-17年度引き続き、①ボランティア参加者(身体的、心理的、あるいは認知機能への効果)、②児童(情緒的安定、豊かな感性、読書や文学に対する親近感、高齢者に対する尊厳の定着、などについて)、③学校(職員の物理的・心理的負担)、④保護者(学校教育への理解度、子育て不安など)から評価すべく、①については、アンケートは6ヶ月ごと、健康調査(健診)は1年ごと、②③④については6ヶ月ごと実施している。

本年度は、第1期生の2年間の中期的効果、ボランティア活動と認知機能の変化、REPRINTS事業に対する児童の保護者の認知度や評価、一般市民の認知度、さらには今後、児童の高齢者イメージを自由記述で測定した場合の妥当性の検証について成果を出

すことができました。また、実行可能性（feasibility）の観点からは、本研究期間が終了する次年度以降、REPRINTS 活動が現高齢者ボランティア主導で地域に定着・継続することを目的に、自主運営化の支援をおこなってきた（総合報告書に記載）。また、他地域への展開を想定し、杉並区において地元 NPO 法人および区と連携し、“REPRINTS”地域普及版プログラムを提供し、第一期 24 人が活動を開始した。

本事業は、高齢者と児童のみならず、保護者、教職員あるいは地域社会全体への波及効果を期待している。本事業に対する保護者の認知度、評価は着実に向上している。地域住民の認知度は行政を挙げて REPRINTS 事業を支援している長浜市では、一般高齢者の周知度が昨年度の成績（32.1%）よりもさらに向上（38.2%）していることからもうかがえる。また市役所職員の認知度は、本事業を主管する健康推進課（保健センター）のみならず、関連の深い教育委員会や福祉部子育て支援担当職員においても 70%、41%と高く、行政部署間の連携モデルとして健康政策上の意義も大きい。今後はプログラムとしての長期的な有効性（long-term effectiveness）と実行可能性（feasibility）、さらには他の社会貢献プログラムへの応用策を検討していく予定である。

E. 結論

地域福祉への高齢者の社会参加を促す介入事業においては、これまでの研究により、介入地域の比較的若い中高年層（55 歳から 64 歳）での社会活動性（社会・奉仕活動、学習活動）が高まっていることが確認され、これがソーシャルサポート、ネットワークや地域共生意識が高い人にみられた介入効果であることが確認されている。本年度の研究により、地域中高年者のソーシャルネットワークのパターンとその特徴が明らかになり、今後の介入手法に応用できる知見が得られた。

シニアによる児童への読み聞かせボランティア活動（世代間交流型社会貢献プログラム「REPRINTS」）は、シニア自身の主観的健康感やソーシャルサポート・ネットワーク、を高めることが確認できた。また、児童の保護者にも波及効果があることや、REPRINTS 事業を健康施策の一つに位置づけ行政をあげて支援している自治体においては、職員のみならず一般市民の間でも認知度が上昇してきた。

F. 健康危険情報

なし

II. 分担研究報告

**地域福祉への高齢者の社会参加・社会貢献を促す介入事業の展開と評価
—中高年者のネットワーク・パターンとその特徴(性差、年齢差、地域差)—**

分担研究者 新開省二

東京都老人総合研究所社会参加とヘルスプロモーション研究チームリーダー（研究部長）

平成 14 年度より埼玉県鳩山町を研究フィールドとして、地域福祉への住民参加を促し、中高年者の社会活動性を増進する介入事業を展開してきた。平成 16 年度は、これまでの 2 年間の介入事業の中間評価を行うため、平成 14 年度に実施した初回調査に引き続いて、第二回目の社会活動性調査を実施した。介入地域では 55 歳から 64 歳の比較的若い年齢層において、社会・奉仕活動、学習活動が増進していることが明らかになり、介入事業の効果が確認された。平成 17 年度は、過去二回の社会活動性調査から社会活動性が変化した中高年者の特徴を分析し、社会・奉仕活動や学習活動が高まった人の特徴は、地域共生意識が高く、ソーシャルサポート・ネットワークが高いことを明らかにした。そこで、平成 18 年度はこれまでの介入事業を継続しながら、第一回調査のデータを用いて、地域中高年者のネットワークのパターンとその特徴を分析した。3つのネットワークパターンがあることや、それらのパターンに性差、年齢差、地域差があることがわかった。地域中高年者の社会活動性を増進する上ですでに形成されているネットワーク・パターンを活用したアプローチが有効かもしれない。平成 19 年 3 月、5 年間の介入事業の最終評価にむけて第三回社会活動性調査を実施した。

A. 研究目的

高齢者が住み慣れた地域でいきいきと暮らし、生を全うするためには、制度・政策面からの支援のみではなく、住民の共助（NPO、ボランティア、近隣の助け合い）も重要な要素である。特に、一人暮らしや夫婦高齢者世帯が多い地域では、高齢者の生活不安を和らげる上で、近隣を含めた地域が果たす役割は極めて大きい。

本研究は、こうした地域課題に対処すべく、一般住民の地域福祉への関心を高め、地域福祉への関与・活動を促し、もって中高年者の社会活動性を高めるプログラムの開発を目的としている。研究デザインは、埼玉県鳩山町をモデル地域とし、当地の中高年者の社会活動性の現状とその関連要因を分析しつつ（初回調査）、地域福祉の向上に向けて住民参加を促進する事業を展開し（介入事業）、そのアウトカム評価を行う（追跡調査）というものである。同時に、プロセス評価も行い、これらを通じて有効性(effectiveness)と実行可能性(feasibility)の検証された、介入プログラムを作成する。

平成 16 年度はこれまでの 2 年間の介入事業の中間評価を行い、介入地域では 55 歳から 64 歳の比較的若い年齢層において、社会・奉仕活動、学習活動が増進していることを確認した。平成 17 年度は、この 2 年間で社会活動性が変化した中高年者の特徴を分析し、社会・奉仕活動や学習活動が高まった人では、地域共生意識が高くソーシャルサポート・ネットワークが多いことを見出した。本年度（平成 18 年度）も介入事業を継続しながら、地域中高年者のネットワークのパターンとその特徴（性差、年齢差、地域差）を分析した。さらにこれまで 5 年間の介入事業の最終評価を目的として、平成 19 年 3 月に第三回社会活動性調査を実施した。

<対象地域とこれまでの経緯>

対象地域は埼玉県鳩山町である。同町は首都東京の 50km 圏内にある、総面積 25.71km²、人口 16,285 人、高齢者人口割合 18.9%（2005 年国勢調査）の町である。かつては農村地帯であったが、1970 年代以降宅地開発が進み、

町内に鳩山ニュータウン（NT）が形成された。NTの人口は現在では同町人口の約6割を占めており、そのほとんどが首都圏通勤者（あるいは退職者）とその家族である。したがって、同町は、職業、家族構成、ライフスタイル、地域共生意識、ネットワークなどの点で大きく異なる本村地域とNT地域の二つから構成されているとよい。

このうちNTにおいては少子高齢化が急速に進んでおり、核家族化とも相まって、一人暮らしや夫婦二人の高齢者世帯が急ピッチで増えている。他方で、同地域における近隣等の人間関係は相対的に希薄であり、このため今後高齢者問題がより深刻化することが懸念される。

そこで同町と東京都老人総合研究所は平成12年度に『鳩山ニュータウン高齢社会対応の地域健康づくり事業』にかかわる覚書を交わし、NTに住む中高年の健康調査を行うことやその結果を踏まえた地域福祉事業を共同で推進していくことに合意した。中高年の健康づくりやいきがいくりにおいては、今後「社会参加」が重要なキーワードである。しかし、自己完結型の社会参加ではなく、地域の抱える諸課題の解決にも貢献するような「社会貢献型」の社会参加がより望まれている。NTでは地域福祉の向上が喫緊の課題であり、住民の社会参加を地域福祉の向上に結びつけることが意図された。ここで有効な方法論が開発できれば、他の地域にも有益なものとなろう。

そこで、鳩山町内のNTを介入地域に、本村を対照地域に設定し、NTの中高年者を対象に、地域福祉への関心や関与を促し、社会活動性を高めるとともに、地域福祉の向上をもねらった介入研究を立ち上げた。

<これまでの介入事業>

本研究事業以前（平成14年、15年度）と事業2年間（平成16、17年度）に行った調査および介入事業は次の通りである。

1. 第一回社会活動性調査

平成14年1月1日現在、年齢が55歳から79歳の同町住民4,762人のうち、性別・年齢別（5歳階級ごと）に分けられた選挙人名簿リストから1/3の割合で層化無作為抽出法により選択された1,568人を対象として、平成14年3月20日から4月2日の間で、郵送式自記式質問紙調査を行った。本研究の目的お

よび結果については、日本公衆衛生雑誌に発表した論文¹⁾を参照されたし。中高年者の社会参加を促進するには、既存地域組織の活性化、住民同士のネットワークの強化、および「地域共生意識」の向上をはかる必要があるとの結論を得た。それらの核となる地域福祉ボランティアを育成することが急務と考えられた。

2. 地域福祉ボランティアの養成事業

そこで、ボランティアの育成に向けて、町保健センターと共同で「鳩山町地域健康づくり支援者養成セミナー」を開催し（平成14年度前期）、中高年期の健康づくりや地域福祉に関心の高い人を一般住民から募集した。セミナーでは、自身の健康管理に役立つ知識を得てもらうばかりでなく、地域の高齢者が抱えている問題にも関心をもってもらい、今後の地域福祉の担い手になってもらおうよう意識啓発した。セミナーは、「高齢期の健康づくりのABC」、「初期痴呆予防」、「閉じこもり予防」、「転倒予防」の4講座からなり、それぞれの講座は4回あるいは5回の講義・実習から構成された（合計19回）。東京都老人総合研究所のスタッフはそれぞれの専門性を生かして、講師、測定者あるいはコーディネーターとして、本講座を全面的に支援した。参加した中高年者はのべ650名に達した。行政の平等性という理由から参加者は広く町内から募集されたが、実際に参加したものの大半はニュータウンの住民であった。年齢では50歳代の女性および60歳代の男女の参加が多かった。セミナー修了者のうち、趣旨に賛同した約30名が「地域健康づくり支援者」として登録された。

3. 住民参加型の介護予防教室の開催

つぎに、「地域健康づくり支援者」を中心とするボランティアが、町および研究所と共同して介護予防教室「さわやか健康教室」を開催した。対象は日常生活がやや不自由になりつつある虚弱高齢者とし、第一回鳩山NT高齢者健康調査（平成13年1月実施）の結果から、生活機能、歩行能力、閉じこもり、栄養の点で「やや問題あり」と判定された高齢者に参加を呼びかけ45名が参加した。第一期の教室は平成14年度10月から2週間に1回のペースで平成15年3月末まで計12回開催した。東京都老人総合研究所のスタッフは、企画・運営へのアドバイザーやコーディネーターとして参加し、ボランティアの主体

性をできるだけ引き出すように努めた。介護予防教室の主な内容は、転倒予防を目的とした下肢筋力向上トレーニングと閉じこもり予防を目的とした交流事業（レクレーションなど）の二つであった。ボランティアは「食事・栄養」、「体力づくり」、「レクレーション・茶話会」、「文化・教養」の4班に分かれ、それぞれの班が交替で毎回約30分程度のプログラムを担当した。平成15年度以降も継続して年2回介護予防教室を開催し、平成17年度末までに第七期教室が終了した。この間の参加者数は250名を越えている。その多くはNT在住者であった。

本教室を運営する中で、ボランティアは地域高齢者の現状に触れ、地域福祉への住民の関わりの重要性を認識した。

4. 地域福祉ボランティアの研修

「地域健康づくり支援者」を核とするボランティアには、介護予防教室への協力以外にも、様々な形で地域福祉への参加を期待したいと考えてきた。そこで、地域でどのようなボランティア活動ができるのかを考えるきっかけになればと考え、平成15年度に東京都杉並区への視察研修を行った。町スタッフと住民ボランティアの総勢30名が、区民の自主的な地域福祉活動（地域ささえ愛自主グループ活動）や、区が主催する介護予防事業（リハビリ教室、高齢者筋力向上トレーニング事業）を見学し、関係者と意見交換を行った。平成16年度には25名のボランティアとともに7月27日に群馬県草津町総合保健福祉センターを訪問し、同町の保健および介護予防活動を視察し、関係者と意見交換を行った。平成17年度は20名のボランティアとともに、6月23日に千葉県流山市にあるNPO法人「流山ユー・アイネット」を訪問し、当法人が運営するグループホームを視察するとともに、米山代表らと意見交換を行った。

5. 一般住民向けの講演会の開催

一方で、一般住民に対する意識啓発の機会が必要と考え、講演会を開催した。主催はニュータウン自治会高齢社会対応部であったが、ボランティアも運営に携わり、平成14年3月1日に「高齢期の健康づくりと地域の役割」と題して、平成17年3月5日に「自分で楽しみながら地域の社会参加を～元気で生き生き暮らせるように～」と題して、一般住民向けの講演会をNTの中央にある「ふれあいセンター」で開催した。演者は主任研

究者（新開省二）が務めそれぞれ約100名の住民の参加があった。さらに、平成17年9月3日には、ニュータウン自治会高齢社会対応部や町保健センターと共同で「退職後も社会参加でいきいき」と題する講演会を「ふれあいセンター」で開催した。講師は樋口恵子氏が務め、約120名の住民が参加した。

6. 第二回社会活動性調査

本介入事業のアウトカムの一つは、地域中高年者の「社会活動性の増進」である。第二回目の社会活動性調査（平成16年3月-4月実施）ではそれまでの2年間の介入事業が、介入地域の中高年者の社会活動性に及ぼした変化を調べることを目的とした。対象者は、①第一回調査対象者1,568人のうち、転出・死亡等で住民票がなくなった人94人を除く1,474人、②この2年間で55歳以上となった人および転入して住民となった55歳以上の人のそれぞれから1/3の割合で抽出された344人、の合計1,818人である。

平成16年4月上旬に対象者に個別に質問紙を郵送し回答を依頼した。内容は、性、年齢、居住地域、家族構成、健康度自己評価、総合的移動能力、外出頻度、就労状況、社会活動状況、中高年者の地域組織・活動との関わりについての意見、ここ2年間で退職された人、あるいはこの1年間で退職される予定の人に対して、退職後の生活の変化と地域組織・活動との関わり、中高年者が退職後地域活動に目をむけ、参加するに当たって行政あるいは企業が整備すべき施策についての意見、である。なお社会活動状況については、初回調査と同様に橋本らの「社会活動性指標」²⁾を用いた。この結果の詳細は、平成16年度の研究事業報告書³⁾に記した。

B. 対象と方法

1. 介入事業の展開

平成18年度も引き続き介入事業を継続する。内容は、①第八、第九期「さわやか健康教室」の共同開催、②第二回地域健康づくり支援者育成セミナーの開催、③ボランティアのスキルアップ講座の開催、④ボランティアの視察研修である。

2. 中高年者のネットワークパターンの特徴

第一回社会活動性調査のデータを用いて分析した。本調査の対象および方法はすでに上述したのでここでは省略する。「日頃、同

居家族以外で付き合いのある人」を11個の選択肢から選ばせ、その結果をまず地域別（ニュータウン地域 vs. 本村地域）で比較した（ χ^2 検定）。次に、ネットワークのパターン化を目的として、度数分布に著しい偏りのあった付き合い（どちらかの地域で9割以上の回答があったもの）を除外した7つの選択肢に対して因子分析（主成分分析法、バリマックス回転）を行った結果、3因子が抽出された（累積寄与率は54.4%）。因子負荷の高い選択肢群の内容から、3つの因子はそれぞれ「地縁・血縁型ネットワーク因子」（範囲-0.35～1.63点）、「趣味・学習型ネットワーク因子」（同-0.28～1.42点）、「学校・仕事型ネットワーク因子」（同-0.37～1.40点）と命名された（表2）。各因子得点について、性別、年齢階級別、地域別に比較するとともに（t検定あるいは一元配置分散分析）、各因子得点を従属変数に、性、年齢、地域を説明変数に置いた重回帰分析を行った。

3. 第三回社会活動性調査

これまでの5年間の介入事業のアウトカム評価を、地域福祉の向上という観点から行うことを目的として、平成19年3月に第三回社会活動性調査（郵送式質問紙法）を実施した。対象者は、①第二回調査（平成16年3月-4月実施）対象者1,818人のうち、転出・死亡等で住民票がなくなった128人を除く1,690人、②この3年間で55歳以上となったもの（1,112人）および転入して住民となった55歳以上のもの（194人）からそれぞれから1/3の割合で抽出された370人と63人、合計2,123人である。

調査票は巻末に資料として掲載した。内容は、ソーシャルネットワークおよびサポート、地域での孤立感の有無、生活不安感の有無とその内容、閉じこもりの有無など、地域福祉に関する質問を重点的に設定したものである。

C. 結果

1. 介入事業の継続

1) さわやか健康教室

第八期（4月～6月で6回）の教室には実参加人数11人（延べ人数60人）、支援ボランティア延べ人数67人が、第九期（9月～11月で6回）の教室には、参加実人数11人（延べ人数56人）、支援ボランティア延べ人数56人が、それぞれ参加した。

2) 第二回地域健康づくり支援者育成セミナー

参加者を一般住民から募集し、平成18年8月から10月にかけて計12回講座を開催した。第1コース「鳩山町を知ろう」4回、第2コース「中高年の健康づくりのノウハウを知ろう」4回、第3コース「来る高齢社会にどう対応するか、ともに考えよう」4回の3コースを用意し、鳩山町の高齢者が抱えている問題に関心をもち、今後の地域福祉の担い手になってもらえるよう、地域共生意識を啓発し、ネットワークを拡大する内容とした。東京都老人総合研究所のスタッフはそれぞれの専門性を生かして、講師あるいはコーディネーターとして、セミナーを全面的に支援した。参加者はのべ300人に達した。行政の平等性という理由から参加者は広く町内から募集されたが、実際に参加したものの大半はニュータウンの住民であった。セミナー修了者のうち、趣旨に賛同した10名が「地域健康づくり支援者」に登録された（第一期の20人と合わせると合計30人となる）。

3) ボランティアのスキルアップ講座

前期（4月-5月）に「認知症予防」をテーマに4回、後期（9月-10月）に「その他の介護予防」をテーマに4回、それぞれ実施した。東京都老人総合研究所のスタッフが講師をつとめた。

4) ボランティアの視察研修

町職員と25名のボランティア（地域健康づくり支援者）が、平成18年12月11日、都内港区六本木にある「みなとNPOハウス」および江戸川区船堀にある「江戸川総合人生大学」を訪問し、NPOハウスの専務理事・宇津木氏や人生大学の事務局員や卒業生らと意見交換を行った。特に、卒業生が中心となって自主運営している「地域サロン」には大いに啓発された。

2. 中高年者のネットワークパターンの特徴

第一回社会活動性調査における有効回答率は64.5%（1,011/1,568）で、うち男性は50.0%、平均年齢は65.2歳、NT在住者は61.5%であった。「同居家族以外でよくお付き合いをされている人」が「特にない」と回答した人は6.6%（67人）で、地域別の差はなかった（表1）。付き合いのある人では、本村では「近所の人」（62.9%）が最も多く、以下「親戚」（44.4%）、「仕事で知り合った人」（31.8%）の順であった。一方、NTでは「別居の家族」（39.9%）、「親戚」（39.1%）、

「近所の人」(38.9%)が、ほぼ同じ割合であった。「近所の人」と「老人クラブ活動を通じて知り合った人」では、本村での割合が有意に高かった(62.9% vs. 38.9%、 $p=0.000$; 17.5% vs. 3.4%、 $p=0.000$)が、「別居の家族」(24.1% vs. 39.9%、 $p=0.000$)と「趣味・学習を通じた知人」(23.3% vs. 33.7%、 $p=0.000$)においては、逆にNTでの割合が有意に高かった。

3つのネットワーク因子の得点を、性別、地域別、年齢階級別に算出し比較した(表3)。女性は男性より「地縁・血縁型ネットワーク因子」(0.62 vs. 0.40、 $p=0.000$)と「趣味・学習型ネットワーク因子」(0.34 vs. 0.20、 $p=0.000$)の得点が高く、一方、男性は女性より「学校・仕事型ネットワーク因子」の得点が高かった(0.35 vs. 0.21、 $p=0.000$)。地区別では、「趣味・学習型ネットワーク因子」のみ、NTが本村より得点が高かった(0.29 vs. 0.24、 $p=0.039$)。年齢階級別では、「地縁・血縁型ネットワーク因子」の得点においては、55～64歳(0.45)は65～74歳(0.58)や75歳以上(0.57)より低かった(それぞれ $p=0.000$ 、 $p=0.024$)。一方、「学校・仕事型ネットワーク因子」得点では、55～64歳(0.37)が65～74歳(0.23)や75歳以上(0.09)より高く(それぞれ $p=0.000$ 、 $p=0.000$)、65～74歳と75歳以上の得点にも有意差が見られた($p=0.003$)。ネットワーク因子別に重回帰分析を行ったところ、「趣味・学習型ネットワーク因子」の得点においてのみ地域差が見られ、NTの方が本村よりも高かった(表4)。

3. 第三回社会活動性調査

調査票は平成19年3月26日にすでに発送しており、今後4月13日を第一次締め切り、4月23日を第二次締め切りとして回収する予定である。

D. 考察

地域中高年者の社会活動性の増進とそれを通じた地域福祉の向上をめざして、モデル地域において介入研究を行ってきた。住民の地域福祉への関心を喚起し、ボランティア活動やその支援者を増やしながら、高齢社会が抱える課題に共助という立場から協働する社会貢献型の社会参加をねらっている。

現在目に見える形にあるのは、ボランティアを中心とした活動である。当初「地域健康

づくり支援者」として約30人が登録されたが、その後活動を中止した人が少なからずおり平成17年度末には約20人にまで減少した。ボランティア活動を長期継続することの難しさを反映したものであろう。これに対して新規の補充が必要と考え、平成18年度は同町保健センターと共同で第二回「地域健康づくり支援者育成セミナー」を開催し、新たな支援者を育成した。のちに約10人が地域健康づくり支援者に登録された。平成18年度に特記すべき動きとして、支援者を中心としたボランティアが自主的に「地域健康教室」をスタートさせたことがある。高齢者の健康づくりに必要な知識や実技を身につけてきたことに加え、「さわやか健康教室」を共同開催してきた自信に裏付けられ、実施にこぎつけたものである。5月10日の第一回教室から週1回のペースでこれまで計43回を開催している。町保健センターは、会場の確保や資材(マットやボールなど体操に必要な器具)の提供といった支援を行ってきた。参加ボランティアの実人数は14人、延べ人数416人であり、一般参加者は実人数47人、延べ人数627人に上っている。参加高齢者にはとても好評で、回を重ねるごとに参加人数が増えてきている。平成19年度は二箇所目をオープンすべく準備をしている。

平成16年度、介入事業の中間評価を行った結果、介入地域(NT)の比較的若い年齢層において社会活動性の二つの側面(社会・奉仕活動および学習活動)が増進する傾向を認めた。一方、対照地域(本村)ではこのような傾向が見られなかった。仕事や個人活動といった、いわゆる介入事業とは関連の少ない社会活動性は、初回調査と同様な年齢差および地域差がみられた。これらのことから、NTの比較的若い中高年齢層にみられた社会・奉仕活動と学習活動の増進は介入事業による波及効果である可能性が高いと考えられた。平成17年度は、過去二回の社会活動性調査データをもちいて、この間社会活動性が変化した人の特徴を詳細に分析した。その結果、社会活動性の3つのドメインごとで特徴がやや異っていたが、社会・奉仕活動や学習活動が増進した人の背景には、地域共生意識が高いことに加え、ソーシャルサポート・ネットワークが関与していることがわかった。

そこで平成18年度に開催した第二回「地

域健康づくり支援者育成セミナー」では、「地域を知ろう」というコースを設定し、鳩山町が抱える高齢問題の現状やそれを緩和する要因としてのソーシャルネットワークの意義について討議するなど、講座内容を工夫した。さらに、地域中高年者のネットワークのパターンとその特徴を知り、今後の社会活動の増進に向けた有効な介入手法を見出すことを目的として、第一回社会活動性調査のデータを分析をした。「日頃、よく付き合っている人は」という質問への回答から3つの異なるネットワーク因子があることが判明した。またそれぞれのネットワーク因子の広がり、性や年齢、さらには居住地域(NT vs. 本村)によって大きく影響を受けていることが判明した。この知見は、地域中高年者の社会参加の増進に向けた有効な介入法を開発する上で、重要な示唆を与えるものと考えられる。たとえば、対象者のネットワークの現状を把握し、どのネットワークを活用すると、よりスムーズに社会参加が実現できるのかを知るなど活用できるかもしれない。

平成18年度末となったが、これまでの5年間の介入事業が地域福祉の向上につながったのかどうかを評価する目的で、第三回社会活動性調査を実施した。介入地域においてこれまで重点的に種々の事業を行ってきたが、このことにより在宅高齢者のネットワーク、孤立感、生活不安感、閉じこもりなどといった点が、対照地域にくらべてどう変化しているのかを知ることが目的である。中高年者の社会参加の増進が地域福祉の向上に結びつくことがすなわち社会貢献である。今後早急に分析していきたい。

E. 結論

埼玉県鳩山町を研究フィールドとして、地域福祉への住民参加を促し、中高年者の社会活動性を増進する介入事業を展開してきた。本年度もこれまでの介入事業を継続するとともに、育成してきたボランティアの自主活動化にも力を注いだ。また、社会活動を増進する上で重要なファクターであるネットワークを地縁・血縁型ネットワーク、趣味・学習型ネットワーク、学校・仕事型ネットワークの3つに分類することができた。さらに、男女、年齢および地域(都市型か農村型か)でこれらネットワークの保有に強弱があることがわかった。このことから、地域中高年者の社会参加を増進する上で、対象者のネットワ

ークパターンを考慮しアプローチすることの重要性が示唆された。

表1. 同居家族以外のネットワーク*の地域差

	合計 n=1,011		本村 n=399		NT n=612		p
	%	n	%	n	%	n	
近所の人	48.4	489	62.9	251	38.9	238	0.000
親戚	41.1	416	44.4	177	39.1	239	0.102
仕事の知人	35.1	355	31.8	127	37.3	228	0.080
別居の家族	33.6	340	24.1	96	39.9	244	0.000
趣味・学習・文化活動の知人	29.6	299	23.3	93	33.7	206	0.000
スポーツ・運動の知人	17.4	176	14.8	59	19.1	117	0.089
学友、幼なじみ	15.1	153	14.5	58	15.5	95	0.720
町内会・自治会の知人	9.6	97	8.3	33	10.5	64	0.275
老人クラブの知人	9.0	91	17.5	70	3.4	21	0.000
家族親戚の知人	5.9	60	6.5	26	5.6	34	0.586
その他	2.3	23	1.5	6	2.8	17	0.203
特になし	6.6	67	6.5	26	6.7	41	1.000

χ²検定.

*「日頃、同居の家族以外によくお付き合いをされているのはどのような人が多いか」という質問への複数回答.

表2. 日頃の付き合いからみたネットワークのパターン化(因子分析の結果)

	第1因子	第2因子	第3因子
	地縁・血縁型	趣味・学習型	学校・仕事型
親戚	0.730	-0.095	0.240
別居の家族	0.664	-0.042	-0.024
近所の人	0.513	0.183	-0.040
趣味・学習・文化活動の知人	0.204	0.749	-0.128
スポーツ・運動の知人	-0.149	0.744	0.192
仕事の知人	-0.111	-0.060	0.845
学友、幼なじみ	0.353	0.165	0.595
寄与率(%)	22.7	16.5	15.3

主成分分析法(バリマックス回転).

累積寄与率は54.4%.

表3. 性、地域、年齢階級別の各ネットワーク因子得点の比較

	(n)	地縁・血縁型 (-0.35~1.63点)		趣味・学習型 (-0.28~1.42点)		学校・仕事型 (-0.37~1.40点)			
		m ± SD	p	m ± SD	p	m ± SD	p		
性									
男性	(505)	0.40 ± 0.47	0.000	0.20 ± 0.39	0.000	0.35 ± 0.44	0.000		
女性	(506)	0.62 ± 0.45		0.34 ± 0.44		0.21 ± 0.43			
地域									
本村	(399)	0.54 ± 0.45	0.188	0.24 ± 0.38	0.039	0.26 ± 0.44	0.187		
NT	(612)	0.50 ± 0.49		0.29 ± 0.45		0.30 ± 0.45			
年齢階級									
55~64 ¹	(523)	0.45 ± 0.48	2>1, 0.000	0.28 ± 0.44	1>2, 0.971	0.37 ± 0.45	1>2, 0.000		
65~74 ²	(342)	0.58 ± 0.47		0.27 ± 0.42		2>3, 0.266		0.23 ± 0.44	2>3, 0.003
75~ ³	(146)	0.57 ± 0.45		0.21 ± 0.35		1>3, 0.166		0.09 ± 0.34	1>3, 0.000

t検定、一元配置分散分析(Turkey法による多重比較)。

n=1,011.

表4. 各ネットワーク因子得点を従属変数とした重回帰分析

	地縁・血縁型				趣味・学習型				学校・仕事型			
	β	95%信頼区間		p	β	95%信頼区間		p	β	95%信頼区間		p
女性(ref.男性)	0.23	0.16	0.27	0.000	0.17	0.09	0.19	0.000	-0.14	-0.18	-0.07	0.000
NT(ref.本村)	-0.01	-0.07	0.05	0.663	0.06	0.00	0.11	0.052	-0.01	-0.06	0.05	0.842
年齢	0.10	0.02	0.10	0.002	-0.05	-0.07	0.01	0.113	-0.23	-0.18	-0.10	0.000

R ² (調整済R ²)	0.064 (0.062) ***				0.034 (0.031) ***				0.076 (0.073) ***			

β : 標準化偏回帰係数.

*** p<.000.

F. 文献

- 1) 金貞任, 新開省二, 熊谷修, 藤原佳典, 吉田祐子, 天野秀紀, 鈴木隆雄. 地域中高年齢者の社会参加の現状とその関連要因ー埼玉県鳩山町の調査からー. 日本公衆衛生雑誌, 51: 322-334, 2004.
- 2) 橋本修二, 青木理恵, 玉腰暁子, 他. 高齢者における社会活動状況の指標の開発. 日本公衆衛生雑誌, 1997; 44: 760-768.
- 3) 厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業「高齢者の社会参加・社会貢献の増進に向けた介入研究」平成16年度総括・分担研究報告書. 主任研究者 新開省二, 平成17(2005)年3月.
- 4) 厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業「高齢者の社会参加・社会貢献の増進に向けた介入研究」平成17年度総括・分担研究報告書. 主任研究者 新開省二, 平成18(2006)年3月.
- 5) 新開省二. 地域在住高齢者における車両スピード認知と身体能力との関連. 厚生指標2006; 53(10): 7-12.
- 8) 新開省二. 地域保健の現場からー2006年の介護保険制度改正をうけて高齢者地域保健現場はどのように変わったかー. Geriatric Medicine (老年医学) 2007; 45: 117-121.
- 9) Fujita K, Fujiwara Y, Chaves PHM, Motohashi Y, Shinkai S. Frequency of going outdoors as a good predictor for incident disability of physical function as well as disability recovery in community-dwelling older adults in rural Japan. J Epidemiol 2006; 16: 261-270.
- 10) Kwon J, Suzuki T, Kumagai S, Shinkai S, Yukawa H. Risk factors for dietary variety decline among Japanese elderly in a rural community: a 8-year follow-up study from TMIG-LISA. Eur J Clin Nutr 2006; 60: 305-311.
- 11) Ishizaki T, Yoshida H, Suzuki T, Watanabe S, Niino N, Ihara K, Kim H, Fujiwara Y, Shinkai S, Imanaka Y. Effects of cognitive function on functional decline among community-dwelling non-disabled older Japanese. Arch Gerontol Geriatr 2006; 42: 47-58.

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 吉田裕人, 藤原佳典, 天野秀紀, 熊谷修, 渡辺直紀, 李相侖, 森節子, 新開省二. 介護予防事業の経済的側面からの評価ー介護予防事業参加群と非参加群の医療・介護費用の推移分析ー. 日本公衆衛生雑誌 2007; 54: 148-159.
- 2) 菅万理, 吉田裕人, 藤原佳典, 渡辺直紀, 土屋由美子, 新開省二. 縦断的データからみた介護予防健診受診・非受診の要因. 日本公衆衛生雑誌2006; 53: 688-701.
- 3) 田中千晶, 吉田裕人, 天野秀紀, 熊谷修, 藤原佳典, 土屋由美子, 新開省二. 地域高齢者における身体活動量と身体・心理・社会的変数との関連. 日本公衆衛生雑誌 2006; 53: 671-680.
- 4) 藤原佳典, 天野秀紀, 吉田裕人, 藤田幸司, 内藤隆宏, 渡辺直紀, 西真理子, 森節子, 新開省二. 在宅自立高齢者の介護保険認定に関連する身体・心理的要因. 3年4ヶ月間の追跡研究から. 日本公衆衛生雑誌2006; 53: 77-91.
- 5) 新開省二. 閉じこもり予防. 総合リハビリテーション 2006; 34: 1041-1045.
- 6) 新開省二. 現場で役立つ調査方法ー特に活動の評価をめぐって. 福島県保健衛生情報2006; 15: 20-24.
- 7) 内田勇人, 朝居由香里, 藤原佳典, 新開

2. 学会発表

- 1) 新開省二, 藤原佳典, 吉田裕人, 天野秀紀, 渡辺直紀, 李相侖, 鈴木隆雄, 熊谷修, 渡辺修一郎, 柴田博. 高齢期の趣味活動が主観的QOLおよび高次生活機能の維持に及ぼす影響. 第48回日本老年社会学会大会, 兵庫, 2006. 6. 24-25.
- 2) 李相侖, 新開省二, 藤原佳典, 吉田裕人, 金貞任, 鈴木隆雄. 2年間の追跡研究による中高年齢者の社会活動性の変化に関連する要因. 第48回日本老年社会学会大会, 兵庫, 2006. 6. 24-25.
- 3) 内田勇人, 藤原佳典, 新開省二. 高齢者の社会参加の促進と母親の育児ストレスの軽減に向けた介入研究ー1年後の変化. 第65回日本公衆衛生学会総会, 富山, 2006.10.25-27.
- 4) 新開省二, 吉田裕人, 藤原佳典, 天野秀紀, 渡辺直紀, 李相侖, 菅万理, 熊谷修, 渡辺修一郎, 森節子, 土屋由美子. 介護予防推進システムの評価 (1)システムの地域高齢者全体への波及効果. 第65